【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年12月26日

【会社名】株式会社Eストアー【英訳名】Estore Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 石 村 賢 一

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目10番2号

【電話番号】 (03)3595-1106

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 森 淳 【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目10番2号

【電話番号】 (03)3595-1106

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理部長 森 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社は、2019年12月23日開催の取締役会において、株式会社コマースニジュウイチ(以下「コマース21社」という)の発行済株式の100%を取得することを決議いたしました。その結果、コマース21社は当社の特定子会社となる見込みとなり、また本株式取得の対価の額が当社の連結純資産の15%以上に相当する額であるため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2の規定に基づき、臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

- 1.子会社取得の決定
- (1)取得対象子会社の概要

(1)商号	株式会社コマースニジュウイチ		
(2)本店の所在地	東京都港区元赤坂1丁目2番7号		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 粕谷 吉正		
(4)事業の内容	ECサイト構築ソフトウェア開発・販売		
(5)資本金の額	200,024,680円		
	2017年3月期(注1)	2018年3月期	2019年3月期
(6)純資産の額	609百万円	574百万円	783百万円
(7)総資産の額	1,051百万円	1,211百万円	1,369百万円
(8) 当社と当該会社との間の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績			
	2017年3月期(注1)	2018年3月期	2019年3月期
売上高	506百万円	1,645百万円	2,038百万円
営業利益	15百万円	18百万円	362百万円
経常利益	16百万円	17百万円	363百万円
当期純利益	16百万円	34百万円	209百万円
又は当期純損失()			, , , , ,

(注1)2017年3月期は、決算月を12月から3月へ変更した初年度のため、2017年1月から3月までの金額です。

(注2)上記金額は、2020年1月14日に分割する事業も含んでおります。

(2) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は『自社ECの支援事業者』として、ECシステムと販促サービスを提供し、顧客の業績向上のためのソリューションを展開しています。創業の1999年より汎用ECシステムの提供を行っていますが、世相であるECの発展と人口減少の中で、「EC強化と人手不足を同時に解決」をスローガンに、販促サービスにより傾注し、ページ制作、広告宣伝、運営など、販促の代行サービスに、リソースを偏重させて取り組んでいます。

株式会社コマースニジュウイチ(以下「コマース21」といいます)の連結子会社化により、従前より提供している 汎用型のECシステムに対し、拡張性の高さを求める大企業のニーズに柔軟に対応できるコマース21のパッケージ型 インテグレーションECシステムの提供が可能になることで、大企業から中小企業まで、ECシステムをフルライン ナップで提供できるようになり、多様な顧客ニーズへの対応が可能になります。

また、パッケージ型インテグレーションECシステムに相対する、より大型で強固な販促サービスの提供が出来ることから、コマース21は顧客に対して総合的なECソリューションの提供が可能になります。

以上のとおり、今後、互いの強みを生かした相乗効果が得られることで、双方の顧客に対して質と幅の高いサービスの提供と、今後の成長戦略をより促進していくことが期待できます。

(3)取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

コマース 2 1 の全株式の取得額は、1,300百万円です。なお、本取得に係る費用等は 2 百万円で、本取得に係る対価の合計額は1,302百万円となり、当社の連結純資産の15%以上に相当する額です。

2.特定子会社の異動

(1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称 株式会社コマースニジュウイチ 住所 東京都港区元赤坂1丁目2番7号 代表者の氏名 代表取締役社長 粕谷 吉正

資本金 200,024,680円

事業の内容 ECサイト構築ソフトウェア開発・販売

(2)当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前:0個 異動後:523,627個

総株主等の議決権に対する割合

異動前:0% 異動後:100%

(注) 総株主等の議決権に対する割合は、コマース 2 1 の2019年12月23日現在における総株主等の議決権の数 (523,627個)を基準に算出しております。

(3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由 :

同社の売上高の総額が当社の売上高の総額の100分の10以上に相当し、同社の純資産額が当社の100分の30以上に相当し、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため。

異動の年月日:2020年1月29日(予定)

以 上